

2022 年度

博士学位論文

女性の非正規雇用選択の行動と解釈に関する研究

－非正規シングル女性の支援に向けて－

(概要)

指導教員
森詩恵先生

大阪経済大学大学院
経済学研究科経済学専攻
岸上 真巳

(1) 本論文の問題意識

わが国における女性労働の特徴の一つである年齢階級別の女性労働力率が M 字型カーブを描くことは、長らく政策上の課題として認識されてきた。しかし、近年ではわが国でも、女性の労働力率が上昇傾向にあることからこの M 字型カーブの底が引き上げられ、他の先進諸国で見られる台形型に近づきつつある。

この背景には、ワーク・ライフ・バランスに関する法施策の整備を後押しに、男女ともに子育てと仕事を両立して就業継続する志向へと意識が変化してきていることがある。また、未婚率の上昇によるシングル女性の増加も影響を与えている。M 字型カーブから想定されていた、「結婚して子どもを持つ」、「育児により離職しその後再就職する」というこれまでの女性の生き方・働き方のイメージは、近年では大きく変化しているといえる。

その一方で理解しておくべきことは、女性が「働き続ける」状況になっているといっても、それは正規雇用で就業を継続している状況が高まっているわけではなく、非正規雇用で働く女性が増加している点である。経済のグローバル化を背景に雇用形態は多様化し、非正規労働者は男女ともに増加の一途にある。学校卒業後に就いた初職から非正規雇用でキャリア形成をしてきたというケースも見られるようになり、未婚で非正規労働者として働き続けている状況も珍しくない。そして人々のワーク・ライフ・バランスをめぐる意識が変化してきたとはいえ、家事・育児・介護等をはじめとするケア労働は、いまだ女性にその負担が偏っており、労働時間や勤務日という面で両立が可能な柔軟な働き方として非正規雇用を選択する人が多い状況もこれまで通り続いている。

さらに 2019 年末からの新型コロナウイルス感染症拡大防止によって、行動規制が実施され経済活動の停滞を引き起こし、我々は「コロナ不況」とも呼ばれる事態に直面することとなった。世界的に見ても、女性が多く就業する飲食、宿泊等の対面サービス型内需産業での不況が目立ち、女性の就業に大きな影響が確認され、「女性不況（シーセッション（She-Cession）」）という言葉も登場した。この「女性不況」は、働く女性の半数以上が非正規雇用という就業構造と、非正規雇用が雇用の調整弁として利用されやすい立場にあることなど、女性労働をめぐる構造的な問題を明らかにした。

このように、現在も女性をめぐる労働・生活の状況は、業種、雇用形態、賃金等の労働面、家事や子育て・介護等の生活面においてジェンダー格差が大きい状況となっており、性別役割分業意識の影響も未だに大きい。そのため、女性のライフスタイルが多様化するなかで、今後の女性の労働・生活支援のありよ

うについて改めて現状を明らかにし、その具体的な支援策を検討する必要がある。

そのなかでも女性の非正規労働者をめぐる様々な課題は、パートタイム労働者、特に「主婦パート」に関する研究を中心に長年にわたり論じられてきたが、近年増加しつつある非正規シングル女性に関する研究には十分な光があたっていなかった。それは、これまで女性の非正規雇用が、家計補助的な「自分の都合のよい」働き方として、主に「主婦パート」であるパートタイム労働者を対象として把握され、またそのほかの非正規雇用で働く女性は結婚することが前提とされ、非正規での働き方は一時的な状態として捉えられていたことが関係しているであろう。

女性支援の実践現場では、横浜市の男女共同参画センターを運営する公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会が、非正規雇用のなかでも、若年や無業でもなく、シングルマザーでもない女性に対して支援ニーズが高いにもかかわらず十分な支援策がないことに着目し先駆的に支援策の検討をはじめた。そのなかで同協会が中心となり、大阪・福岡を含めた 3 都市の非正規職で働くシングルで子どものいない女性を対象にした「非正規職で働くシングル女性の社会的支援に向けたニーズ調査」(2015 年)が実施された。この調査結果分析から、非正規職で働くシングル女性が、低収入と雇用継続の不安を抱えていることと、労働力調査等の国の調査結果と異なり不本意非正規が 6 割と高い割合を占めたことなどが明らかとなった。この結果は、多くのメディアで取り上げられ、非正規シングル女性が抱える生活の困難に光があたるきっかけとなった。

ここで、非正規シングルの女性への支援を考える際に、確認しておくべき点の一つある。それは、非正規シングル女性に「不本意非正規」が多いという視点から支援を進めることは、女性労働が抱える問題の本質を捉えにくくするのではないかという点である。なぜならば、「不本意非正規」が多いことを根拠に支援の必要性を説くことは、「『不本意非正規』以外」の女性への支援は必要がない、あるいは優先順位を低く扱うことにもつながりかねないからである。女性の非正規労働者への施策を考えるうえで、シングルマザーと比べて子どものいない女性は生活の困難度が低いと捉えることや、「不本意非正規」と比べて、「『不本意非正規』以外」の女性は自ら望んだ働き方であり不満が少ないと考えることは、彼女たちが労働・生活面で困難な状況にあっても、その課題を見過ごし、支援の手が届かないまま留めおくことにつながる。

(2) 本論文の目的と意義

以上のような問題意識のもとに、本論文では「非正規雇用」で働く「子どものいない」「未婚の女性」(以下、「非正規シングル女性」)に焦点を当てる。そのことによって、非正規シングル女性が現在置かれている労働や生活の現状や課題が浮かび上がり、女性の多様な生き方・働き方への具体的方策を導き出すことが可能となるからである。特に、既婚女性と比べて家事や育児の負担が低いと考えられる「子どものいない未婚女性」が、低賃金や不安定雇用、教育訓練の機会不足といった課題があるにもかかわらず、なぜ非正規雇用で働くのか、その選択の理由や背景にあるものは何なのかを明らかにする。

先にも述べたように、女性が非正規雇用でシングルであることは、ライフステージにおける一時的な姿として認識されており、当事者である本人も行政や支援に携わる人々も、その生活リスクに備える意識が低く、対策や支援が不十分な状況である。そして、未婚率の増加によって家族の在り方が変化し、主たる稼得者である「正規労働者」の男性によって生活が支えられるといった家族(標準世帯)を単位とする社会保障のあり方も見直されなければならない。また、経済成長が見込めないなかで、これまでのような終身雇用を前提とした企業による福祉の提供も期待できない。このような社会・経済状況のなかで、今後ますます増加が見込まれる「非正規シングル女性」が、どのような労働・生活の状況にあるのか、またその働き方と将来についてどのように考えているかを確認し、今後、必要とされる支援を検討することが必要である。

本論文の目的は、次の二点である。第1に、働く女性の多くが、なぜ、非正規雇用という就業形態を選択するのか、またはせざるを得ないのか、その理由と背景を探ることである。女性の労働問題について、パートタイム労働や派遣労働等における、不安定雇用、低賃金などの問題が繰り返し問われ研究の蓄積がある。しかし改めて、「非正規シングル女性」という切り口から、特にその就業形態選択の背景と理由を探ることで、非正規女性や非正規シングル女性が現在置かれている状況を把握し、その課題を明らかにすることができる。

第2に、非正規雇用という就業形態の選択が、「非正規シングル女性」の労働と生活にどのような影響を与えているのかを明らかにし、より効果的な支援の方策を導き出すことである。特に、「非正規シングル女性」に着目する理由は、雇用において非正規が増加するなかでも、女性の非正規化傾向が顕著であること、その上、未婚率の上昇によりシングル人口が増加していることを背景に、「非正規シングル女性」が今後ますます増加すると考えられるためである。また、今日の労働環境の悪化、標準世帯を基本とした社会保障制度によって、非正

規シングル女性の労働・生活環境は非常に厳しい状況であることが予想され、その支援が必要であると考えられるからである。

そして、本論文には、以下の2点の意義がある。まず1点目は、女性の非正規雇用をめぐる、これまで先行研究や労働施策等でも用いられてきた「本意／不本意」、「自発／非自発」という用語に着目して、就業形態の選択理由を分析することにより、これまで女性が非正規雇用に就くことを肯定的に捉える要因である女性にとって「自分の都合のよい」働き方は、どのような働き方なのか、本当に「自分の都合のよい」働き方なのかどうか、を明確にできる点である。これにより、非正規雇用という働き方が「不本意」である理由と背景は何か、また、たとえその就業形態の選択が「本意」であったとしても、実際には、どのような不安を抱え、生活上の課題があるのかについて、分析することが可能となる。

2点目は、非正規シングル女性が置かれている労働・生活の課題とその意識を、調査分析により明らかにすることで、「当事者の視点と言葉」を踏まえた支援の方策を提示することができる点である。近年、非正規シングル女性に着目した研究は増えつつあるが、それらは、若年女性の貧困という問題や高齢期の所得保障など対象を区切ったものが中心である。本論文では、これまで支援の対象としてとらえられてこなかった非正規シングル女性が抱える不安や、生活の実態について明らかにすることが可能となる。そして、これらの検討を通じて、個々の非正規シングル女性への施策のあり方を提示することが可能となろう。

(3) 本論文の構成と結論

本論文の構成と結論は、以下のとおりである。第1章では、女性の就業形態と労働政策の展開について、働く女性を取り巻く法律を年代ごとに確認をすることを通じて、特に非正規雇用で働く女性が政策上どのように位置づけられているのか再整理した。そして、労働者としての女性が、その時々、労働力不足を補う形で「活用」され、また同時に家庭を守る立場として家事・育児・介護等の家族的責任を担うことが求められてきたことを確認した。また、男女雇用機会均等法の整備と国際的な女性の社会的地位向上に向けた機運の高まりと同時に、雇用形態の多様化によって非正規雇用が量的増大し、その労働条件の整備や保護に向けて、社会状況や要請に応じた施策が取られていることも確認できた。しかし、非正規雇用の女性を対象にした施策があるわけではなく、未婚化が進展するなかで、これまで十分に支援されてこなかった非正規シングル女性に対する施策も必要であることが認識された。

第2章では、非正規雇用で働く女性の就業形態における選択理由を明確にするために、各種政府調査選択肢を縦軸に「自発/非自発」、横軸に「本意/不本意」をおく四象限マトリクスによって再整理した。このことによって、これまでの先行研究で示されていたような、「自発/非自発」、「本意/不本意」という従来の二項対立にはとどまらない、就業形態選択の選択理由・背景の多様性が明らかとなった。また、女性の非正規雇用者における就業形態の選択理由が多様であるにも関わらず、①政府の支援対象となっているのは「不本意非正規」のみで、それは女性の非正規雇用者の一部であること、②「不本意非正規」以外の非正規労働者は、「自発」あるいは「本意」というカテゴリーとして一括して扱われてきたこと、③「自発的选择」や「自分の都合のよい」働き方と捉えられてきた働き方のなかには「不本意ながら自発的に非正規雇用」を選択した結果が含まれる可能性があること、が明らかとなった。

そして、④「不本意ながら自発的に非正規雇用」のカテゴリーにおいても、大枠ではその働き方が「自分の都合のよい」働き方で捉えられているが、特に女性の場合、家族の都合に合わせた働き方、社会保障制度に合わせた働き方である可能性が示唆された。つまり、本当の意味での「自分」にとって都合がよいかどうかは判断がつかず、それが「自分にとって都合のよい」としてひとまとめにされ、個々人の多様な選択理由の理解を困難にしていることを確認した。

第3章では2018年に実施した「平成30年度非正規雇用で働くシングル女性の実態調査」(以下、「大阪市調査」)の結果を用いて、「非正規シングル女性」の労働と生活の実態を明らかにした。調査結果からは、「非正規シングル女性」の労働・生活実態として、①従来認識されていたような「家計補助的」な働き方ではなく、「主たる生計維持者」として働いていること、②低収入で厳しい生活実態であること、③そのため一人では生活できず家族と住居を同じにしていること、が把握できた。しかし、それにも関わらず、④無期雇用への転換を望まない人も多く、非正規雇用という働き方を自ら選択し、またその働き方であり続けるという、一見すると非合理的な態度にあることも明らかとなった。さらに、⑤将来の生活に対する不安は高いにもかかわらず、非正規雇用という働き方ゆえに社会保障面と貯金や保険等の個人の備えも不十分な状況にあった。また、⑥老後に対する不安感は極めて高い状況である一方で、雇用への楽観的な現状認識や備えに対する行動が不十分というアンビバレントな態度をとっていることも明らかとなった。

第4章では、第3章で分析した「大阪市調査」において、特に就業形態の選択について回答者である非正規シングル女性がどのように捉えているかをより具

体的にとらえるため、選択した理由についての自由記述回答を分析した。これらの「当事者の視点と言葉」をもとに、非正規シングル女性の就業形態の選択理由とその背景をより具体的に明らかにすることを試みた。

その結果、就業形態選択の背景には、①体調や経験不足などの自分自身の都合と、②介護や家事など家族の都合、そして、③求人状況など社会的な状況が影響していることが把握できた。特に、介護と仕事の両立に関する記述や、経験に関する記述、体調に関する記述は、「本意選択」「不本意選択」の双方の選択理由として登場する。これらの自由記述内容から、就業形態選択は、選択を肯定的に捉えた「本意」から、不本意性を含んだ「本意」、そしてはっきりと自覚された「不本意」などがあり、その捉え方には個々人多様な「幅」があり、「本意／不本意」という二項対立では、その背景を捉えきれず、年齢を重ねることにより流動的であることが明らかとなった。それを本稿では、就業形態選択の「捉え方のグラデーション」という言葉で表した。

本論文の分析結果と通じて、非正規シングル女性は、主たる生計維持者として働いているにも関わらず、非正規雇用という就業形態ゆえに低賃金で厳しい生活実態にあることがわかった。また、日々の生活に精一杯の状況で、老後の備えも十分でなく、社会保障制度での対応も限られていることから、将来の生活に対する不安感是非常に高い。一方で、その不安を生み出す要因でもある非正規雇用という就業形態から、正社員への転職や無期雇用への転換を希望するなど、状況改善に向けた行動をとる気持ちがあるかという点、そうとは限らないようであった。むしろ、苦しい生活実態や、不安感がありつつも、家族の介護や自身の体調などの理由から、非正規雇用という就業形態であり続けることを望んでいる人が多いことが分かった。

その一方で、非正規雇用という就業形態を自ら望んで選択し、またその就業形態であり続けることを望んでいるにもかかわらず、その選択行動を肯定的に捉え、満足しているのかという点とそうではない。就業形態の捉え方の位置づけとその選択理由に関する自由記述を分析すると、「本意」「不本意」という二項対立には整理しきれない複雑な思いを抱えていることがわかる。そこには、非正規雇用という就業形態を選択したことを肯定的に捉えている「本意」から、不本意な気持ちを抱えながらもその選択は「本意」であるという場合、さらには、はっきりと「不本意」であると自覚している場合などが入り交じり、「捉え方のグラデーション」として表れている。

このように、非正規雇用という就業形態を選択する背景には「捉え方のグラデーション」がみられるなかで、「非正規シングル女性」が、非正規雇用という就業

形態であり続けることを望むのは、家族の都合や、自身の都合などから、フレキシビリティのある柔軟な働き方を求めているためであった。「柔軟な働き方」とは、従来、非正規雇用が女性にとって「自分の都合のよい」働き方であると言われていたのと同じ意味ではあるが、その中身を詳細に確認すると、第 2 章の各種政府調査選択肢や第 4 章の自由記述回答の分析においても確認したとおり、純粋に個人にとっての都合がよい場合で決定されるのではなく、家族や制度の関わりの中かでやむなく「自分の都合のよい」働き方として選択されている場合や、体調など個人の意思とは関係のない要素に影響される場合、さらには制度との関わりの中かで都合がよいとされる場合もあることが明確となった。

つまり、個々人の気持ちや状態、家族や周囲の状況など様々な要因により、「本意」から「不本意」まで「捉え方のグラデーション」があり、柔軟な働き方が可能だからと自発的にその就業形態を選択しているからといって、その選択が、肯定的に捉えられた本意とは限らない。この「捉え方のグラデーション」が示される背景には、家族の在り方の変化や働き方の変化があり、「柔軟な働き方」が意味する内容もそれらと共に変化しているといえよう。

(4) 今後の支援施策における重要な視点

そのため、労働・生活に困難を抱えている非正規シングル女性を支援するには、より個別化したライフプランを想定し、支援の道筋を立てることが重要である。「不本意非正規」に対しては正社員転換、無期転換といった画一的な支援ではなく、本人のニーズやそこに至る状況を細やかに確認したうえで、個別の状況に応じた支援を行わない限り、ミスマッチが生じるであろう。

以上を踏まえて、今後の非正規シングル女性に対する支援における重要な視点として、以下の 3 点を提案したい。まず 1 点目として、女性が非正規雇用を選択する理由やその背景について、「自分の都合のよい」という内容が示す意味について再認識し、多様な女性の非正規雇用者に対する支援拡大を実施する必要がある点である。つまり、これまでのように、女性が非正規雇用を選択した理由やその背景を「本意／不本意」「自発／非自発」というような二項対立、また画一的な認識での取り扱いを再検討する必要がある。女性が非正規雇用を選択する背景には、個々人のおかれた状況によって異なる多様な理由があり、それらが現状の働き方の捉え方の認識にも大きな影響を与えている。そのため、同じ非正規雇用を選択し、労働や生活に困難を抱えているとしても、それぞれその非正規雇用選択の理由や背景を理解し、本人のニーズやそこに至る状況

を細やかに確認したうえで、より個別化したライフプランを作りだし、支援の道筋を立てることが重要である。

2点目として、「不本意非正規」以外の非正規労働者、そのなかでも特にシングル女性や行政に対して、自身も労働・生活環境を改善するための支援の対象となりうる存在であることへの気づきを促すことである。繰り返しになるが、現在の非正規対策の施策は、「不本意非正規」が重点的な対象である。この用語が広く認知されるなかで、非正規雇用という就業形態を本意に選択していると捉えている人は、就業形態ゆえに導き出される様々な困難があったとしても、支援の対象であると十分に自覚できていない可能性がある。

これらの人々は、現状において就業していることから現在の社会政策の枠組みでは支援が特に必要であると認識されない状況であり、また、自身も同じように認識しているということが考えられる。しかし、現状、なんとか生活ができているとはいえ、将来的な困難も予想され、また自身もそのことに対する不安を抱いている存在でもある。そのため、非正規シングル女性が、将来の不安を少しでも解消できるような力や知識をつける支援、エンパワメント施策を打ち出すことが必要である。子どもがいるシングルマザーと比べ、子どもがいない人は、支援現場において優先順位が下がることも予想されるが、社会資源との接点は子どものいない人の方が少なく、今(壮年期)には問題にならなくても、老年期に入ったときの社会資源との接点を持った経験の多寡が、情報収集能力や機会の差として現れる可能性もある。このようなことを踏まえて、非正規シングル女性に対する政策不足を念頭に、より積極的な情報提供を必要としている存在であることに特に留意し、政策を打ち出す必要があるといえる。

3点目として、「社会保障リテラシー」獲得支援の必要性である。労働契約をはじめとするワークルールについての理解と社会保障に関する理解の向上、つまり「社会保障に関するリテラシー」の向上に向けた支援が求められる。例えば、「大阪市調査」における自由記述回答では、非正規雇用を選択した理由として「正社員性の忌避」という状況が明らかとなった。しかし、これは、経験や正しい情報が不足し、限られた情報のなかで、自分自身のキャリアプランを判断している可能性も読み取れた。非正規シングル女性は、自身の労働条件についての理解が不足しているという可能性や、あえて今の状況を理解せず、曖昧なままにとどめておく心理状態に置かれているという状況であることから考えても、正しい労働・社会保障の知識を獲得する必要がある。今を生き延びるのに精一杯な状況のなかでも、すこし先を見通す力をつける支援は不可欠である。特に、非正規雇用労働者とシングル人口の増加により、これまでの「標準世帯」をベース

とした社会保障制度が立ち行かなくなることが想定される状況において、調査結果からも、社会保障制度に対する諦めや、無関心が垣間見られた。それでも、社会保障は労働の連続性のなかに保障されることを理解し、今の生活がこれからの生活に続いていくという視点から、備えるための意識づくりをすることは、今後の日本の社会保障制度を考えるうえでも極めて重要といえよう。

また、新たな情報入手チャンネルの確保という点からも、労働運動との連携が必要である。労働組合の加入率が減少しているとはいえ、現状を改善していく上では、労働運動が持つ力と実効性は重要である。非正規労働者が労働・社会保障の知識を身につけるために労働運動の果たす役割は大きく、その環境改善に労働運動は欠かせない。社会全体として社会保障リテラシーを高め、現状ある支援や社会保障の仕組みを活用し、少しでも良い労働と生活の環境を作りだしていくことが今後必要である。